

ソビエト連邦解体以降のロシアにおける民族政策と
帰属意識について
— 「我々」と「他者」の境界線を巡って—

Policies Regarding Ethnic Groups and the Sense of
Belonging in Post-Soviet Russia:
The Boundary of ‘We’ and ‘Others’

ムヒナ・ヴァルヴァラ
Varvara MUKHINA

Balancing ethnic and civil identities is a crucial point for most multi-ethnic states. The growth in ethnic consciousness often leads to the rise of independence movements, such as the referendums for independence in Catalonia, Kurdistan and Scotland. This paper examines the policies regarding ethnic groups in the Soviet Union and present-day Russia, which comprises almost 200 ethnic groups, and analyses the relations of ethnic and civil identities amongst Soviet and Russian citizens. The multi-ethnic regime of the early Soviet Union era enhanced the rise in ethnic consciousness amongst different ethnic groups in the territory of the Soviet Union. Despite later attempts to construct non-ethnic, united Soviet nation, the country's earlier policies resulted in the fact that the dissolution of the Soviet Union came along ethnic borders. Present-day Russia has inherited the same ethnic diversity that the Soviet Union had. Moreover, it has had to face the challenge of a new dimension: the growing religious consciousness of the members of the Russian Orthodox Church, the majority religious group in contemporary Russia. Pursuing a multi-ethnic regime that tolerates the cultural differences of various ethnic groups was the only option for post-Soviet Russian authorities to stop the further dissolution of the country. However, the growth of ethnic

and religious consciousness led to the tensions between Russian and non-Russian, Orthodox and non-Orthodox population, which may enhance the rise of independence movements amongst minority groups. Thus, the construction of the non-ethnic civic nation of the Russian Federation is the only option for Russian authorities to keep the 'territorial integrity' of the country. From the late 1990s, presidents Yeltsin and Putin made several changes in the policies regarding ethnic groups that have enabled the further construction of the non-ethnic nation of the Russian Federation. However, given the fact that the majority of the electorate consists of ethnic Russians and Orthodox Christians, the changes in the ethnic regime have been made with precise attention to the attitudes of these groups.

国内の民族構成は国ごとに異なっており、少数民族が5%以下にとどまる国は「単一民族国家」とされ、5%以上を占める国は「多民族国家」とされる。厳密に言えば同一民族が100%を占める「単一民族国家」は存在しておらず、世界の多くの国は、多かれ少なかれ民族間の緊張問題を抱えている。民族中心の帰属意識は、それぞれの民族にとって独立への道を開くものである。他方、国籍中心の国民意識は多民族国家にとって領土保全を可能とするものであり、中央政府に有利なコンセプトである。このような民族意識および国民意識は、ある種の「想像の共同体」を形成しており (Anderson, 1983=1991)、「我々」と「他者」の境界線を定める際に、「我々」として「同じ民族の者」を想像するのか、それとも「同じ国籍を持つ者」を想像するのかに影響を与える。近年においては、2014年に実施された英国の構成国スコットランドの独立住民投票、2017年のイラク北部のクルディスタン地域独立住民投票、2017年のスペイン東部のカタルーニャ独立運動などを民族意識の強化の例としてあげることができる。このような地域独立運動に対する、それぞれの中央政府のスタンスは異なっている。例えば、イギリスはスコットランドの独立住民投票を認めたが、イラクとスペインはクルディスタン独立住民投票とカタルーニャ州独立住民投票の結果を否定した。

それぞれの国が実施する民族政策には、単一民族国家政策、多民族国家政策、脱民族国家政策の三つのパターンがある (Akturk, 2012)。例えば、

日本のように単一民族国家政策を実施している国では、行政区画（都道府県）制度において脱民族的な区分を実現しており、公用語としては一つの言語（日本語）を設定し、移民政策においては特定の民族（日系人）を優遇する政策を実施している。一方、多民族国家政策を行う国々では、スペインのように、行政区画制度において民族中心の構成単位（例えばカタルーニャ州）を導入し、多数の公用語（カタルーニャ語、カスティーリャ語、ガリシア語、バスク語）を採用している。なお、脱民族国家政策を採る国は、米国のように国籍中心の国民意識を強調し、移民受入れ、行政区画、公用語政策においては、脱民族的な原理を実施している。

それでは、国内に200近くの少数民族を有しているロシアは、民族意識と国民意識のジレンマにどう向き合い、どのような政策を実施しているのだろうか。日本におけるロシアの民族政策についての研究は、少数民族に焦点を当てるものが多い（N. デューク、E. カラトニツキー、1995；櫻間、2011；南、2014 など）。本論文では、先行研究、ロシア国勢調査、国家および民間の世論調査機関の統計、ロシアの新聞、テレビ番組の内容を分析し、ソビエト社会主義共和国連邦（以下、「ソビエト連邦」という）および近年のロシア連邦において、中央政府が行っている民族政策を明確にし、民族間の緊張という問題を解決する方法を探ってみる。

1. ソビエト連邦における民族政策および「ソビエト国民」という共同体意識の形成

ソビエト連邦における民族政策は、ソビエト連邦の前期（1920 - 1950年代）と後期（1960 - 1980年代）に分けられ、前期段階では多民族国家政策が中心であったが、後期の段階になるといくつかの脱民族国家的な政策を実施するようになる。

ソビエト連邦の形成者および第一指導者であったレーニンは、「民族自決権¹」の原理を唱え、ソビエト連邦は種々の民族による自由な同盟であると訴えた。レーニンの考えでは、「ソビエト国民」という共同体を構築す

1 レーニンによると「民族自決権」とは、「各民族が各々の運命を自由に決定する権利」であり、①分離独立、②連邦内にとどまること、③完全な融合などのニュアンスを含んでいる。しかし、①の分離独立する権利という狭い意味で使われることが多い（丸山、1991:16）。

るためにいくつかの段階を踏む必要があった。具体的には諸民族の「繁栄」という段階を経て、「自由意志による接近」と「融合」を通じ、民族的な多様性を保ちながら「ソビエト国民」という共同体を構築することが目標とされた。従って、ソビエト連邦の前期には、民族的な要素を加えた政策が実施されており、例えば、行政区画からみると、独立国家の特徴（公用語や旗など）を持つ民族自治共和国が成立していた。その数は、1922年の4の自治共和国から1925年の6、1929年の7、1936年の11、1940年3月の12、1940年8月の16にまで増加し、最終的には1956年に15の社会主義共和国で固定された（図-1）。さらにソビエト連邦では、数回にわたって全ソビエト連邦国勢調査が実施され、1920年の調査の際に初めて「民族」«национальность»という項目が導入された²。それ以降の国勢調査の統計では、ソビエト連邦の民族構成は「ルースキー」というスラヴ系民族が51%以上を占めており、普遍的に大多数を形成していた。一方、少数民族の数は年々増加していた。1925年の国勢調査で、40以上の民族が居住していると発表されたが、1970年にその数は120、1989年になると130近くに上った（1920年8月28日の国勢調査の中間集計 Предварительные итоги переписи населения 28 августа 1920 года；ボルディレフ Болдырев, 1990）。それは、ソビエト連邦への移住によって実際の民族数が増えたということではなく、民族意識の強化によって民族的なアイデンティティが多様化したことの証拠である。

1930年代（スターリン期）には、土着化政策（コレニザーツィヤ；«коренизация»）と呼ばれる政策が実施されており、それぞれの民族自治共和国において、その地域で使われている「母語」で学校教育が行われ、行政もその言語で遂行された（マーチン, 2011）。そうした政策の目的は、帝政ロシアの中央政府と交代したソビエト政府（ポリシェヴィキ）に対する信頼性を高め反動を避けることにあった（福田, 2001）。それと同時に、民族の移動および教育、職業の管理を可能とした政策が導入され、その政策とはソビエト連邦の国内パスポート制度である。同制度は1924年に一度廃止されたが、1932年に再び導入され、「民族」という項目（第五項目

2 ロシア帝国で実施された国勢調査では、「宗教」«вероисповедание»という項目があったが、「民族」«национальность»という項目は存在しなかった。

図一 1 ソビエト社会主義共和国連邦の構成主体 (1956 - 1991 年現在)



1. ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国、2. ウクライナ・ソビエト連邦社会主義共和国、3. ベラルーシ・ソビエト連邦社会主義共和国、4. ウズベキスタン・ソビエト連邦社会主義共和国、5. カザフスタン・ソビエト連邦社会主義共和国、6. グルジア・ソビエト連邦社会主義共和国、7. アゼルバイジャン・ソビエト連邦社会主義共和国、8. リトアニア・ソビエト連邦社会主義共和国、9. モルドヴァ・ソビエト連邦社会主義共和国、10. ラトビア・ソビエト連邦社会主義共和国、11. キルギス・ソビエト連邦社会主義共和国、12. タジキスタン・ソビエト連邦社会主義共和国、13. アルメニア・ソビエト連邦社会主義共和国、14. トルクメニスタン・ソビエト連邦社会主義共和国、15. エストニア・ソビエト連邦社会主義共和国

出所： 著者による作成

«Пятая графа») ³ が設けられた。国内パスポートは、1930 年代以降ソビエト国民の本人確認書類として使われるようになり、大学への進学、就職などの面では、差別を受ける民族と優遇措置を受ける民族が現れ、徐々に民族意識が強調させられた。つまり、ソビエト国内パスポートにおける民族項目の導入は、民族「接近」と「融合」を通じて「ソビエト国民」という共同体を形成するにあたり大きな支障となった。

しかしソビエト連邦の後期の民族政策では大きな転換がみられた。フルシチョフ (1954 - 1964 年) は、1956 年のソ連共産党第 20 回大会における「スターリン批判」秘密報告に前後してスターリン時代の思想や政策を批判した。民族政策に関しても、スターリン時代と異なる政策を実施し、国籍中心の「ソビエト国民」の共同体を構築することを試みた。1958 - 59 年の教育改革により、子供を民族語学校に通わせるかロシア語学校に通わせるかは親の選択に任された。その「自由選択」という形式による教育言語の選択は、実際には「ロシア語化推進」という効果につながり ⁴、公

- 3 「第五項目」として知られている「民族項目」は、国内パスポートを申請する際に記入する申請書の第五項目である。発行されたパスポートでは「民族」項目は、順番として第三項目であった。全体として、ソビエト国内パスポートには 1. 「姓、名、父称」、2. 「生年月日、出身地」、3. 「民族」«национальность」、4. 「署名」、5. 「社会身分」«социальное положение」、6. 「兵役義務の有無」«отношение к военной службе」、7. パスポートの発行機関 «кем выдан паспорт」、8. パスポート発行の根拠となる書類 «на основании каких документов выдан паспорт」の八つの項目が含まれていた。
- 4 通用範囲の広いロシア語を選択するのが、より「合理的な選択肢」として選ばれることが多かった。一方、民族語学校に通う生徒が少なくなれば、そうした学校は廃止され、一部の地域ではロシア語学校が唯一の選択肢となった (塩川、1999)。

用語としてのロシア語の位置づけを強化した。また、「宗教弾圧」と名付けられた政策を通し、ロシア正教の修道院と教会を閉鎖させ、「刷新された社会主義」の理念に基づいた共同体意識の形成を試みた（高橋、2008）。

ブレジネフ期（1964－1982年）は、民族的差異を越えた超エスニックソビエト文化「наднациональная советская культура」の概念が具体化され（Akturk, 2012:216）、「ソビエト人」«советский человек» および「ソビエト国民」«советский народ」という概念が導入された⁵。「ソビエト人」「ソビエト国民」という概念は、1930年代の頃から既にソビエトの文学において使われていたが、フルシチョフ期の1950－60年代からその概念の使用頻度が高くなり、ブレジネフ期になるとソビエト連邦の基本法である憲法にも記述された。

1977年のブレジネフ憲法の制定後は、階級闘争の終了、つまり社会主義の勝利のシンボルとしてソビエト国内パスポートから「社会身分」項目が削除された。しかし、「民族」項目については、ブレジネフ期に削除されることはなかった。その理由について考えてみると、民族を明確にすることによって差別を受ける者もいたが、ソビエト連邦の各民族共和国においては「基幹民族＝名称民族」として優遇政策の利益を受ける者もいたからである。そのような優遇政策の対象となっていた民族共和国では、「民族」項目撤廃に反対した。なお、ブレジネフ期は既に中央政府の影響力が弱まり、中央政権は「民族」項目撤廃に対する民族共和国の反対を抑えることができなかった。

1980年代にはアンドロポフ（1982年11月－1984年2月）が重要な改革を試みたが、アンドロポフの書記長としての任期が短かったことから研究者に注目されてこなかった。しかし、アクチュールク（Akturk,

5 「ソ連において、発達した社会主義社会が建設された。この、社会主義がそれ自身の基礎のうえに発展する段階においては、新しい体制の創造力と社会主義的生活様式の優位性が、ますます明白になり、勤労者は偉大な革命的達成の果実をますます広範に享受している。それは、強力な生産力および先進的な科学と文化がつくりだされ、人民の福祉がたえず向上し、個人の全面的発展にとり、ますます好ましい条件がつけられつつある社会である。それは、成熟した社会主義的社会関係の社会であり、そこでは、すべての階級と社会的階層の接近およびすべての民族と小民族の法律上、事実上の平等とかれらの兄弟的協力にもとづいて、人びとの新しい歴史的共同体すなわちソビエト人民が形成された（下線引用者）。それは、愛国者であり、国際主義者である勤労者が高度の組織性、思想性および自覚をもつ社会である。それは、各人の幸福についての万人の配慮と万人の幸福についての各人の配慮が、生活のおきてとなっている社会である」（ソビエト社会主義共和国連邦憲法前文、1977）。

2012)によると、アンドロポフは実現できなかったものの、新たなビジョンに基づいた計画を推進していた。1967 - 1982年の間に、国家保安委員会 (KGB) 議長に就任していたアンドロポフは、ソビエト連邦の多民族的な構成そのものが国家の安定を脅かすものと考え、多民族的な連邦構成を経済中心の脱民族的な連邦構成に置き換える予定であった。アンドロポフの脱民族的な連邦構成の計画は実施されなかったが、15年後の2000年にプーチンが実施した「連邦管区」政策に実現されたとも考えられる (Akturk, 2012)。

なお、ソビエト連邦の解体直前には、ソビエト連邦における各民族共和国の独立運動が強まり、1988 - 1991年の間にロシア・ソビエト連邦社会主義共和国を含む全ての自治共和国が、自らの主権を宣言しソビエト連邦の中央集権を拒否した。それに対し、ゴルバチョフ (1985 - 1991年) は、連邦を構成していた15の構成共和国の緩やかなソビエト主権共和国連邦へと再編を進めたが、1991年8月のクーデターによってその計画が実現できなくなり、ソビエト社会主義共和国連邦は解体した。

以上、ソビエト連邦における民族政策の歴史を述べてきた。ソビエト連邦の前期には、多民族国家政策が実施されており、それは少数民族の間に民族意識を強めた。ソビエト連邦の後期に、政府は多民族政策から脱民族政策へと変更を試みたが、「ソビエト国民」としての意識より民族意識の方が依然として強かった。従って、中央政府の影響力が弱まると、ソビエト連邦を構成した民族共和国の抵抗が強まり、ソビエト連邦の解体へと至ったのである。

しかし、ソビエト連邦の中央政府が試みた「ソビエト国民」としての共同体意識は、ソビエト連邦にいる人々に全く共有されなかったのだろうか。この問題に対しては、研究者の意見が割れている。デュークとカラトニツキーによれば、その概念は、ソビエト中央集権によって支配された少数民族に対して強いものであり、「ソビエト人」という帰属意識は存在していなかったとされる (デューク、カラトニツキー、1995)。他方、スニによるとソビエト連邦における非ルースキー民族は、民族意識とソビエト国民としての帰属意識を共有しており、時と場合に依って機能的に活用したとされる (Suny, 2012)。事実としては、「ソビエト国民」という強い帰属意識を拒否した者もいれば、共有した者もいたと考えられる。

例えば、1991年3月17日に「ソビエト社会主義共和国連邦の維持に関する投票」の結果をみれば、そのことが明らかになる。その投票では、「ソビエト連邦を解体させるべきか、維持させるべきか」という質問が提示された。それに対して、76.4%が「維持すべき」と回答している（TASS通信社「ТАСС Информационное агентство России」、2016）。当時はソビエト連邦において、ルースキーが51%を占めていたことから、非ルースキー民族のなかでもソビエト連邦を維持したいと考えた者、つまり「ソビエト国民」としての共同体意識を共有していた者もいたと言える。第2節では、ソビエト連邦解体以降のロシアと旧ソビエト共和国との関係について考えてみたい。

2. ソビエト連邦解体以降の「我々」と「他者」の境界線の変化

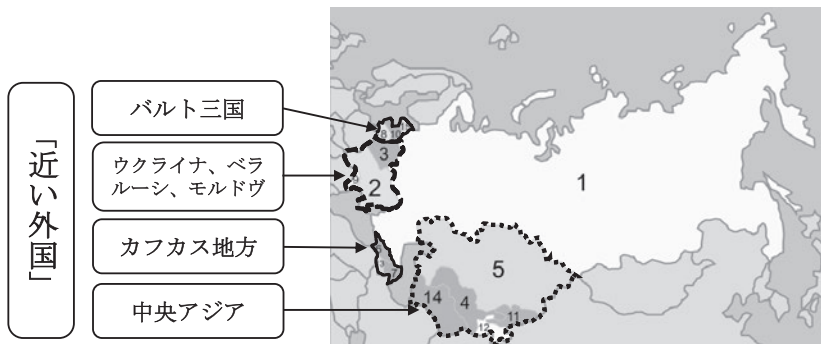
上述したように、ソビエト連邦の後期には国籍を中心とする「ソビエト国民」への帰属意識と民族意識が同時に存在していたが、その後、ソビエト連邦を構成した民族共和国の自立が高まり、1991年にソビエト連邦は15の主権国家に解体された。それにより、ソビエト連邦の中央政府が導入した「ソビエト国民」という概念は使用されなくなったが、従来同じ共同体のメンバーとして認識されていた旧ソビエト連邦諸国との関係はどう変わったのだろうか。

ソビエト連邦解体以降のロシアでは、1992年に「近い外国」«ближнее зарубежье»と「遠い外国」«дальнее зарубежье»という用語が使用されるようになった。ロシア以外の旧ソビエト連邦諸国は「近い外国」と呼ばれており、それ以外は「遠い外国」と呼ばれるようになった。つまり「近い外国」とは、地理的にロシアと国境を接する国々ではなく、ソビエト連邦の構成国として共通の歴史を持つ国とされた（図-2）。その概念は、ロシア外務大臣コズィレフ（1991-1996年）によって導入され、ソビエト連邦の解体直後は、旧ソビエト諸国においてロシア語が共通言語として使われていたため、ロシア語が通じない諸国に比べて親近感を表す概念として使われた。しかし、旧ソビエト連邦諸国からはロシア中心の概念として批判されることもある。一方、旧ソ連諸国における言語政策について言えば、ベラルーシ（国語）、カザフスタンとキルギス共和国（公用語）およびウ

クライナとウズベキスタン以外は、ロシア語話者の人数が減りつつある。2010年時点の旧ソビエト諸国ではロシア語を話せる人が6360万人であるのに対して、ほとんど話せない人が3800万人であると推定された。さらに、2020年までにロシア語がほとんど話せない人口が8千万人に増加すると推定されている（ヴォロンツォフ=Воронцов、2010）。このようにロシア語が話せない人が増えるにつれて、ロシア人と「近い外国」出身者との文化的な距離が大きくなっていくと思われる。

1990年代のロシアは、経済が混乱し、死亡率の増加や少子化を理由とする人口減少問題および労働力不足に直面した。当時、その解決策として、ロシア語が話せる「近い外国」から労働者を受け入れることにした。1997-2000年の間、バルト三国、グルジア（ジョージア）、トルクメニスタンを除く、旧ソビエト連邦9ヵ国との間でビザを免除する入国制度が導入され、中央アジアをはじめ「近い外国」からの労働者がロシアにおける労働力不足を補うこととなった。つまり、以前「ソビエト国民」であった者は、「外国人労働者」としてロシアに入学し「外国人」として認識されるようになった。1998年以降、メディアにおいて、「移民」«мигранты»という言葉が流行し、それらは中央アジアからの外国人労働者を指すようになった（ロシア語ナショナルコーパス «Национальный корпус русского языка», «мигранты»）。

図-2 1991年以降のロシアによる「近い外国」の定義



出所： 著者による作成

ビザ免除諸国からの移民に対しては、90日間の「一時的滞在」が認められたが、より長期的な滞在許可を取得するためには、正式な雇用契約などの書類が必要とされた。契約なしの非正規雇用者である多くの外国人労働者は、その書類を提出することができず、90日間の「一時的滞在」許可の期限が切れると、「不法移民」になってしまった。さらに、2006年にロシア政府は、ビザ免除諸国からの労働者に対して就労許可数の割当を導入したが、リーマンショックに端を発する2009年の経済危機により、失業率が上昇して外国人労働者に対する不満が高まり、ロシア政府はビザ免除諸国からの労働者の就労許可の割当数を削減した（ムヒナ、2015:140）。その結果、従来ロシア経済の需要に応じて外国人労働力を提供するために導入されたこの制度は、さらに「不法移民」を激増させてしまった。例えば、2009年には「不法移民」の人数が400－500万人であると推定された（同上：134）。当時、メディアでは、「不法移民」«нелегаль»という概念が頻繁に使用されるようになり、「近い外国」からの労働者が犯罪者として扱われるようになった。以上のプロセスから、従来、「ソビエト人の共同体」の一員として認識されていた者が、最初は「近い外国人」、後になると「労働移民」や「不法移民」として認識され、徐々に「他者」として扱われるようになったのである。

2013年にはそうした排外主義がピークに達し、モスクワや他の中央ロシア地区の都市で移民反対の暴動がおこった。なかでも最も大規模な暴動は、10月13日のモスクワ市南部のビリュリョボ地区で起きたものである。暴動のきっかけとなったのは、カフカス地方出身の移民労働者による殺人事件である。その事件の捜査を求め、約3000人が暴徒化し、380人以上が逮捕された。暴動の参加者はロシア人の若者であった。容疑者は、カフカス地方（近い外国）の出身者であったため、カフカス地方および中央アジアからの全ての労働移民がターゲットとなった。当時は、ロシアの右翼団体のスローガン「ルースキーのためのロシアを」の支持者が増加し、「支持している」と答えた人が23%、「ある程度している」が43%、併せて66%に達した（世論調査機関「全ロシア世論調査センター «ВЦИОМ», 2013）。世界価値観調査（2011）によると、「あなたの近所に住んで欲しくないのはどんな人々ですか」という質問に対し、ロシア在住の回答者は「移民や外国人労働者」が32.2%、「ふだんから外国語を話す人々」が

18.9%、「人種の異なる人々」が17.2%、「宗教の異なる人々」が14.3%と回答した。つまり、ロシアでは「移民や外国人労働者」が、他のマイノリティ・グループに比べて、排外主義のターゲットになりやすいことがわかる（World Values Survey Wave 6:2010 - 2014）。ロシアの場合は「移民や外国人労働者」とは、主に「近い外国」からの移住者を意味していることから、従来、「ソビエト国民」として認識されていた者に対する態度が変わってきたことを示している。つまり、近年の排外主義は、「我々」と「他者」の境界線の変化を明確に感じさせるものである。

表－1 ロシアにおける国籍別にみた外国人滞在者

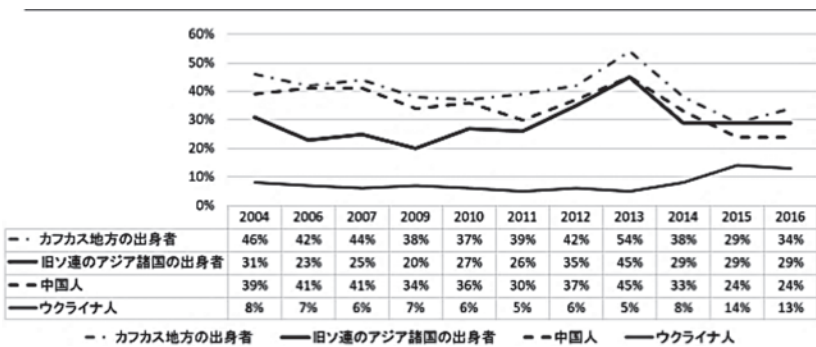
	国籍	人数	外国人滞在者の構成比
1	ウズベキスタン	2,551,309	22.3%
2	ウクライナ	2,090,845	18.2%
3	タジキスタン	1,170,403	10.2%
4	アゼルバイジャン	605,612	5.3%
5	モルドヴァ	591,719	5.2%
6	カザフスタン	580,046	5.1%
7	キルギス共和国	555,003	4.8%
8	アルメニア	536,620	4.7%
9	ベラルーシ	458,782	4.0%
10	中国	265,243	2.3%

出所：ロシア連邦移民局ホームページの統計により作成、2014年7月現在

このような不寛容な態度は外国人労働者の出身地域によって左右されている。ロシアにおける国籍別の外国人滞在者数を見れば、1位－9位がビザ免除により入国した「近い外国」の出身者で占められていることがわかる。その中で、ウクライナはウズベキスタンの22.3%に次ぐ18.2%を占めている（表－1）。しかし、図－3が示しているようにカフカス地方の出身者、旧ソ連のアジア諸国の出身者、中国出身者に対しては、ロシア領域での住居を制限するべきと考えているロシア人が多いのに対し、ウクライナ出身者に対しては、比較的寛容な態度がみられる。例えば、中央アジア出身の労働者に対する住居制限の支持者が29%（2014年）もいるのに対し、ウクライナ人に対するロシアでの住居制限を支持した人々は、2014

年以前では5－8%にとどまっている。2014年にクリミア半島を巡る政治危機の影響で、ウクライナ人に対する不寛容な見方が広がり、その数字は2015年に14%にまで増加したが、カフカス地方の出身者や旧ソ連のアジア諸国の出身者に対する不寛容感に比べると相対的に低い数字である。つまり、現代ロシアでは、国籍が異なってもルースキー民族と同じスラヴ系民族のウクライナ人に対しては寛容度が高いのに対し、ロシア領内にいるカフカス地方出身者に対しては、国籍が同じでも民族・文化的に異なることから寛容度が低い。以上のように、現代ロシアにおいては国民意識より、民族意識の方がより強いことが明らかになる。

図－3 「どの地域の出身者に対してロシアの領域で住居を制限するべきと思うか」（複数回答）



出所：世論調査機関「レヴァダ・センター」
 «Левада — Центр, Интолерантность и ксенофобия», 2016

3. 現代ロシアにおける想像の共同体意識とその変容

第2節では、ソビエト連邦の解体に伴う「我々」と「他者」の境界の変化に注目し、従来、「ソビエト国民」として認識されていた者が、徐々に「外国人」として認識されるようになった過程を明らかにした。第3節では、現代ロシアにおける民族政策に焦点を当て、民族意識と国民意識の関係性について考えてみたい。

ソビエト連邦において自治共和国の身分を有していた地域が15の主権国家として独立したが、そうではない地域が自治州などの構成主体としてロシア連邦を構成した。そのなかには、チェチェン共和国とタタールスタン共和国のように独立志向を示した地域もあったが、交渉と軍事介入などの手段により結果としてロシア連邦にとどまった。1991年以降のロシアは、83（または85）⁶の連邦構成主体からなっており、民族・宗教的にみると相変わらず多様性に富んでいる。2010年のロシア国勢調査⁷「Всероссийская перепись населения, 2010」によると、ロシア連邦の人口は193の民族から構成され、その中で60万人を超えているのは10の民族（表-2）である。しかし最も人口が多い民族は、スラヴ系のルースキー（回答者の80.9%）であり、2位を占めるチュルク系のタタールでも、わずか3.87%にとどまっている。

ロシア連邦における宗教に関しては、ロシア正教とイスラム教が二つの主要な宗教である。2010年のロシア国勢調査には宗教に関するデータがないため、本論文ではデモスコープ・ウィークリー「Демоскоп Weekly」で発表された世論調査機関「レヴァダ・センター」のデータを参照したい（表-2）。ソビエト連邦時代は、マルクス主義が国家イデオロギートになっており、ロシア正教を始め、全ての宗教が弾圧された。そのためソビエト連邦解体の1991年の時点では無宗教（61%）が多く、ロシア正教（31%）やイスラム教（1%）など、特定の宗教を信仰している者は少なかった（Демоскоп Weekly, 2011）。しかし10年後の2001年の世論調査のデータをみると、無宗教が37%にまで減少し、ロシア正教徒（50%）やイスラム教徒（4%）が増えている。さらに10年後の2011年には、ロシア正教徒が69%に増加し、過半数を占めるようになった。一方、イスラム教

6 2014年に編入されたクリミア共和国と連邦的意義を有する都市セヴァストポリを含めると85の構成主体となる。

7 ロシア国勢調査の対象者は、全てのロシア在住者であるため、厳密に言えばロシア国籍を持つ者と持たない者が含まれている。なお、国勢調査のデータは、回答者の自己決定を元に記述されているので、多少の誤差が発生する可能性がある。2010年の国勢調査で国籍を報告したのは138,722,000人（総人口の97.1%）であり、その中で「ロシア国籍」の者は137,857,000（総人口の96.5%）であった。60万人を超えている10の民族の中、ウクライナ、アルメニア、モルドヴァ、カザフはロシア連邦以外にそれぞれの独立国家を持つ民族であるので、該当民族の数にはロシア国籍を持たない近い外国の出身者が含まれている可能性があると言えよう。

表一 2 ロシア連邦における民族的多様性

	民族	2010年現在の人数	総人口の割合	回答者の割合
	総人口	142856536	100,00%	
	回答者数	137227107	96.06%	100.00%
1	ルースキー	111016896	77.71%	80.90%
	無回答	5629429	3.94%	4.10%
2	タタール	5310649	3.72%	3.87%
3	ウクライナ	1927988	1.35%	1.40%
4	パシキール	1584554	1.11%	1.15%
5	チュヴァシ	1435872	1.01%	1.05%
6	チェチェン	1431360	1.00%	1.04%
7	アルメニア	1182388	0.83%	0.86%
8	アヴァール	912090	0.64%	0.66%
9	モルドヴァ	744237	0.52%	0.54%
10	カザフ	647732	0.45%	0.47%
	その他	11033341	7.72%	8.04%

出所 :2010年のロシア国勢調査を基に作成

徒はわずかに増えて5%となり、無宗教は22%まで減少している。ロシア正教徒の増加とともにロシア正教の政治的影響力も強まっている。2012年の大統領選挙キャンペーンの際、モスクワ総主教キリルは反政府運動（当時は大統領がメドヴェージェフ、首相はプーチン）に参加しないよう呼びかけ、2012年2月8日にはプーチン候補に対して「大統領になるチャンスが最も高い候補者である」と述べている。このようなモスクワ総主教の応援を得て、プーチンはロシア正教の支持者を増やすことができたと言える。他方、ロシア正教は、モスクワ市政府の支持を得てモスクワ市内に200の新しい教会を建設する「プログラム200」のプロジェクトを開始した。教会建設に必要な資金は、募金で集めたが、モスクワ市政府が土地を提供し、インフラ整備を援助した。このような支援は他宗教には行われておらず、現代ロシアでは、政治と宗教が法律上は分離されているが、実際にはロシア正教が政治に大きな影響を与えている。以上の背景から、現代ロシアはソビエト連邦と同様に民族的な多様性という特徴を持ち、それに加え宗教の多様化が進んだ結果、ルースキー対非ルースキーの境界線に加えて、

ロシア正教徒対非ロシア正教徒の境界線が現れている。そのような中、ロシア連邦が実施している民族政策はどう変わったのだろうか。

表－3 ロシアの人口の宗教的な多様性

宗教	1991	1994	2001	2004	2007	2010	2011
ロシア正教	31%	38%	50%	57%	56%	70%	69%
イスラム	1%	2%	4%	4%	3%	4%	5%
カトリック	—*	<1%	<1%	<1%	<1%	<1%	<1%
プロテスタント	—*	<1%	<1%	<1%	<1%	<1%	<1%
ユダヤ教	—*	<1%	<1%	<1%	<1%	<1%	<1%
その他	1%	<1%	2%	1%	1%	<1%	1%
無宗教	61%	58%	37%	32%	33%	21%	22%
どちらとも言えない	6%	1%	7%	6%	6%	4%	4%

出所：デモスコープ・ウィークリー「Демоскоп Weekly», 2011.

* 該当の回答項目がなかった

ソビエト連邦の前期と同様にロシア連邦の初期には、独立志向を示していた民族的地域の独立を止めるために多民族国家政策が選ばれた。ロシア連邦の憲法（1994年）においては、「ロシア連邦における主権の担い手かつ権力の唯一の源泉は、その多民族からなる国民である」とされ、多民族国家主義の原理が実現されるようになった。なお、ロシア連邦の構成に関しては、脱民族的な地域（「州」«область»、「地方」«край»、「連邦的意義を有する都市」«город федерального значения»）と民族的な地域（「共和国」«республика»、「自治州」«автономная область»、「自治管区」«автономный округ»）があり、多民族国家主義の原理と脱民族国家主義の原理が併用されている。公用語政策に関しては、ロシア語はロシア連邦の公用語とされたが、民族的な地域ではロシア語と並行して該当共和国独自の「公用語」が認められている。

しかしソビエト連邦の歴史から明らかになったように、多民族国家政策は民族意識を高め、中央政府の力が弱まれば民族的な地域の独立運動を促進させる。従って、ロシア連邦政府にとって、多民族国家政策から脱民族国家政策への転換は自然な流れであったと言える。当時のロシアにとっては、多民族国家政策から脱民族国家主義への転換を実施するために、四つ

の改革を行う必要があった。第一に、ロシア連邦の憲法および国内パスポートから民族のカテゴリーを撤廃することである。第二に、多民族的な行政区画から脱民族的な行政区画へ移行することである。第三に、多数の公用語ではなく統一した公用語への移行を実施し、第四にいかなる民族に対しても優遇政策を実施しないことである (Akturk, 2012)。以下、この条件に注目しながら、ソビエト解体以降のロシアにおける民族政策の変容について述べる。

ロシア連邦の憲法における民族のカテゴリーに関しては、1990年代の半ばからロシア連邦の諸民族を統一できる概念について議論が開始され、当時の民族人類学研究所の所長であったV. ティシコフによって促進された概念がエリツィンの支持を得た。それは、ロシア連邦の領土を中心にする民族的差異を越えた脱民族的な「ロシヤニン」という概念である。「ロシヤニン」(россиянин) (女性はロシヤンカ «россиянка») という概念は、「ルースキー」の概念に対し、民族を問わずロシア連邦の領土で暮らしている全ての住民を指す言葉である。その概念は1990年代の半ば頃から使われるようになったが、1997年のロシア連邦の憲法には記述されなかった。その理由として、1996年の大統領選挙に勝利したエリツィンが、「ロシヤニン」という新たな共同体を統一させるために、以前のマルクス主義のイデオロギーに代わるナショナル・アイディアを募集したものの、有意義な成果がなかったためである。

ソビエト連邦時代から受け継がれた国内パスポートにおける「民族」項目に関しては、フルシチョフ時代から長らく続けられてきた「民族」項目を巡る対立が、ロシア連邦の国内パスポートの導入の際にも起きている。1990年代の半ば、ロシア連邦の国内パスポートにおける「民族」項目を撤廃するかどうか議論された。「民族」項目の撤廃を支持したのは、非ルースキー民族 (特に、ユダヤ人とドイツ人) に対する差別に反対するリベラル派と非ルースキー民族の同化を進める保守派であった。一方、「民族」項目の撤廃に反対したのは、非ルースキー民族に対する優遇政策を支持したりベラル派と非ルースキー民族の居住地における民族自決主義者や共産主義者である。結果的に国内パスポートにおける「民族」項目は、共産主義者やタタールスタン共和国、バシコルトスタン共和国とインゲシ共和国の反対を押し切り、1997年の3月にエリツィンの大統領令によって撤

廃された。

エリツィンの政策方針を受け継いだプーチンは、第一期（2000 - 2004年）には行政区画の改革を実施した。行政区画に関しては、三つの改革が行われた。第一は、非ルースキー民族の割合が高い四つの自治州を、ルースキーの割合が高い「州」や「地方」と合併した。第二に、中央集権化計画の一環として、2000年に署名された大統領令に基づき八つの連邦管区を設立した（図-4）。連邦管区の設立は、多民族的な行政区画から脱民族的な行政区画への転換を意味し、民族政策のなかでは重要な変化であった。第三に、従来の共和国や自治州などの選挙で決定する自治体の知事の代わりに、連邦管区の大統領全権代表を（大統領が）派遣する制度を導入し、連邦管区における大統領の影響力を強化した。

図-4 連邦管区の設立（2000 - 2014年）



出所：ロシア連邦統計局のホームページのデータを元に著者により作成

以上のように、1990年代にはいくつかの脱民族国家主義への転換を意味する政策が実施されたが、2000年代の初期以降はロシア正教徒の割合が増加しロシア正教の影響力が強まったため、プーチンの第二期（2004 - 2008年）の終わりごろからルースキー民族、ロシア正教に特別な注意を払うようになった。例えば、2007年は「ロシア語の年」と宣言された。

その一年前の2006年にプーチンは、文化人・知識人の前でルースキー世界 «русский мир» の概念を宣言し、「ルースキー世界とは、居住地を問わずロシア領土やロシア領土以外に居住しているロシア語・ロシア文化を大事にしている全ての者を統一したものである」と述べた。さらに、2007年の大統領令によってロシア基金「ルースキー・ミル」（ルースキー世界）が創立された。「ルースキー・ミル」という概念そのものは、ルースキー民族を優遇する政策とは言えない。しかし当時、「ロシア文化」（ルースカヤ・クリトゥーラ）と「ロシア正教」（ルースカヤ・プラヴォスラヴナヤ・ツェールコフィ）とのつながりを強く強調していた。例えば、ロシアの小学校において、「ロシア正教の基礎」という科目の導入が試みられた。しかしその科目導入に対する反対が強く、2007年に科学アカデミーのメンバー10人がプーチン大統領宛てに公開状を発表し、「ロシア正教の基礎」の科目はロシア連邦の憲法に違反していると訴えた。その結果、2010年に「世俗倫理」、「ロシア正教文化」、「イスラム文化」、「仏教文化」、「ユダヤ教文化」、「世界宗教文化」の六つの選択コースからなる「宗教文化の基礎と世俗倫理」が初等・基本教育に導入され、教育における特定の宗教を優遇する政策は実現されなかった。

一方、ロシアの第3代大統領となったメドヴェージェフ（2008－2012年）は、ルースキー民族とロシア正教の特別な地位についての発言を何度も行った。例えば、2011年に連邦議会上下両院の代表者との会合で次のように述べた。「我々は、我が国の多民族文化に注意を払う必要がある。しかし、ロシア文化に特別な注意を払う必要があることには何の疑いも無い。それは全ての基礎であり、全ての多民族文化の骨格（中核：костяк）である。このことは正常なことであり、これについて述べることを恥じるべきではない。ロシア人（＝ルースキー）は我が国最大の民族である。ロシア語は国家語である。ロシア正教は我が国最大の宗教である」（片桐＝ロシア大統領府ウェブサイト、2014；カッコ内、下線引用者）。以上のようにメドヴェージェフは多民族国家のロシアのなかで、ルースキー民族、ロシア語、ロシア正教の特別な地位を強調していた。また、第3期に就任したプーチン（2012－現在）は、2012年7月31日に「我が国は、最初から、最初の一步から多民族・多宗教国家として形成されたのであり、これはとても重要である」と述べ、「正教はロシア史において特別な役割を果たした」、「正

教を受け入れるまでロシア国家、ロシア民族は存在しなかった」と続けている（同上、下線引用者）。つまり、プーチンはメドヴェージェフのようなルースキーの役割に対する主張を控えているが、ロシア正教の「特別な役割」は強調していた。

以上のような政府のスタンスは、ルースキーの民族意識を強め、ロシア国内における民族間の緊張を高めてしまった。例えば、ロシアの右翼団体のスローガン「ルースキーのためのロシアを」の支持者が1998年の43%から、2002年の55%、2013年の66%にまで増加した（世論調査機関「レヴァダ・センター」）。2015年のロシアに居住する人々の経済・健康状態のモニタリング調査の結果をみると、現在のロシアでは国民意識「гражданская идентичность」（75%）は、民族（エスニック）意識「этнонациональная идентичность」（95%）よりも遥かに弱く、職種による帰属意識「профессиональная идентичность」（87%）や収入による帰属意識「идентичность по достатку」（87%）よりも弱いということがわかる（世論調査機関「全ロシア世論調査センター「ВЦИОМ」、2013）。さらに、「ロシア国民」としての帰属意識は、ルースキー民族よりも、非ルースキー民族において少し強く、一方、ルースキー民族は民族意識がより強いことが明らかになった（Дробижина, 2017: 29）。ルースキーの民族意識強化の結果、イスラム教徒であるカフカス地方（ロシア連邦の国籍を含む者）出身者とアジア諸国出身の労働者に対する排外主義も強まってしまった。それは、労働力不足の問題に直面しているロシアにとっては、経済的な成長に関わる問題であり、脱民族国家主義への転換が遠ざかる問題でもある。

故に、2012年末にプーチンは、改めて民族の多様性を調和させる脱民族国家主義への転換を試みる。上述したように、1997年には国内パスポートから「民族」項目が撤廃されたが、ロシア連邦の憲法では、「ロシア連邦における主権の担い手かつ権力の唯一の源泉は、その多民族からなる国民である」と規定されている。この点が、脱民族国家主義への転換の支障となっている。そこで、プーチンは、2012年12月19日に「2025年までの国家民族政策の戦略について」の大統領令（№1666）Указ «О стратегии государственной национальной политики на период до 2025 года» を発表し、国家戦略の目的を「ロシア連邦全体の国民であるとの自覚およびロシア連邦の多民族からなる国民の精神的一体感（ロシア連邦国民）の

強化」«упрочение общероссийского гражданского самосознания и духовной общности многонационального народа РФ (российской нации)»と設定した。2016年には、ロシア経済及び公共サービスアカデミー(РАНХиГС)の学科長ミハイロフらによって「ロシア連邦国民の統一および民族間関係の管理について」«О единстве российской нации и управлении межэтническими отношениями»という法律案が作成され、それは2016年10月31日にロシア民族間関係の協議会で、プーチンに支持された(ヴズグリヤード新聞«Взгляд. Деловая газета»、2016年10月31日)。その法律案は、2016年11月11日にロシアの国営テレビ局「チャンネル1」の社会政治的トークショーでも取りあげられたが、該当法律案に対しては反対の意見が強かった。その理由は、二つに分けることができる。第一は、該当法律案において「ロシア連邦国民」の一体感を強化させる「ナショナル・アイディア」が明確に記述されなかったことにある。第二は、新たな「ナショナル・アイディア」が記述されたとしても、ソビエト時代のような統一イデオロギーの導入に反対する人がいたからである(例えば、右派勢力同盟のL.ゴズマン Л.Гозман «Союз Правых Сил»)。2016年11月10日にノーボスチ通信社«РИА Новости»によって実施された聞き取り調査の結果によると、「該当法律案の可決によるロシア国内の民族間関係の好転を期待する」者(34.4%)は「法案の可決によっては何も変わらない」と答えた者(41.7%)より少なかった(1チャンネル«Первый канал»、2016年11月11日)。その結果、2017年3月7日に「ロシア連邦国民の統一および民族間関係の管理について」の法律案は、「現代ロシア社会にとってはまだ早い」という理由で却下されたが、「ロシア連邦の国家民族政策の基礎について」«Об основах государственной национальной политики»という立法案に改名され、法律案の準備は継続された。

以上のように、プーチンは、エリツィンから脱民族国家主義への転換という目標を受け継ぎ、国内パスポートから民族項目が撤廃された後、ロシア連邦に連邦管区を導入し、「ルースキー世界」を通じたロシア語の促進、「ロシア連邦国民」概念の導入を通じてロシア憲法から民族的カテゴリーの排除を試みた。しかし脱民族国家主義への転換に不可欠な条件となっているのは、全ての宗教、民族に対して非差別的な政策を実施することである。一方、ロシアにおける有権者の大多数を占めるルースキー民族とロシ

ア正教徒に対する言動は、大統領支持率そのものに影響を与えるものであり、ルースキー民族とロシア正教徒を優遇する発言を避けることは支持率の低下につながりかねない。そのため、ロシア政府は、そのようなリスクを避けたいのが実情である。他方、ルースキー民族とロシア正教徒を優遇する発言は、民族意識を高めることでソビエト連邦時代の国内パスポートにおける「民族」項目と同様に脱民族国家主義への転換に対する大きな支障となりうる。このような状況の下、ロシア中央政府はアクセルとブレーキを踏みながら脱民族国家主義への転換を可能とする政策を徐々に進めている。

おわりに

近年、民族意識と国民意識の葛藤をいかに調和させるかが多くの国で重要な課題となっている。民族意識は、それぞれの民族にとって独立への道を開くものであり、他方、国民意識の強化は多民族国家にとって領土保全を可能とするものである。ソビエト連邦の前期にはレーニンの「民族の繁栄」「自由意志による接近」と「融合」のコンセプトが宣言されたが、ソビエト連邦の事例からすると、民族意識の強調は少数民族の独立の機運を高めることになり、それはソビエト連邦の解体につながった。

ソビエト連邦の解体以降、ロシア連邦はソビエト時代からの民族的な多様性の課題を抱えていたが、それに加えてロシア正教徒という新しい想像の共同体が現れ、新たな「我々」と「他者」という境界線が明らかになった。ロシア連邦政府は、当初は多民族国家政策の道を選び、その後、脱民族国家主義への転換を試みている。しかし、現代のロシアではそれぞれの特徴を持つ民族・宗教的なグループを統一する「ナショナル・アイディア」が存在せず、過去に存在した「マルクス主義」のような国家イデオロギーを連想させるいかなるアイディアに対しても抵抗感を持つ者が多い。さらに、ルースキー民族とロシア正教が人口の70－80%近くを占める国において、その意見を無視することは政府にとって大きなリスクとなる。他方、マジョリティの関心事だけに特別に注意を払うこともそのグループの民族意識を高め、以前は「ソビエト国民」であったイスラム教徒の多いカフカス地方、アジア諸国出身の外国人労働者との緊張感を強める。近年の世論調査の結

果からも、「ロシア連邦国民」の帰属意識が、ルースキー民族よりも非ルースキー民族において、より強いことが明らかになっている。つまり「ロシア連邦国民」の共同体を構築する上で、大多数のルースキー民族の統合が大きな課題となってくる。ルースキー民族の「ロシア連邦国民」への帰属意識の強化が、民族間緊張の問題解決へのカギになると言える。これらを踏まえて、今後もロシアにおける民族政策の変化に注目していきたい。

謝辞

本論文を作成するにあたり、貴重なコメントをしてくださった安達祐子教授、上野俊彦教授、ピョートル・ポダルコ教授、およびクセニア・ゴロウィナ講師に感謝する。

参考文献

- 櫻岡瑛「現代ロシアにおける民族理解についての考察－タタールスタン共和国における 2010 年全露国勢調査を事例－」『ロシア・東欧研究』第 40 号 2011 年、34－49 頁。
- 片桐俊浩＝ロシア大統領府ウェブサイト「ロシアの民族問題を巡るプーチン政権の「民族問題」観：大統領発言の分析を中心に」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2014 年 4 月号 (№980) 20－35 頁。
- 吉川元「フルシチョフとソ連知識人」『ソ連・東欧学会年報 1980 年』、1981 年 9 月。
- 高橋沙奈美「1960－1970 年代の宗教・文化政策とイデオロギー－ロシア正教とその文化遺産を中心に（文化研究と越境－19 世紀ロシアを中心に）（文化のネイション・ビルディング）、『スラブ・ユーラシア学の構築』研究報告集 (23) , 2008, 19－30 頁。
- 塩川伸明「ソ連言語政策史再考」『スラヴ研究』(46), 1999, 155－190 頁。
<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/publicn/46/shiokawa/shiokawa1.html> (2017 年 10 月 20 日 アクセス)。
- N. デューク、E. カラトニツキー『ロシア・ナショナリズムと隠されていた諸民族－ソ連邦解体と民族の開放』明石書店、1995 年、428 頁。
- 福田誠治「ソビエト、ロシアにおける民族と言語問題 (3)－民族理論の初期の実践 (1)－」『都留文科大学研究紀要』54 号、2001 年 119－

146 頁.

- T. マーチン『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年—1939年』明石書店、2011年、720頁.
- 丸山敬一「民族自決権の意義と限界」『中京法學』26(1)、1991年、1—18頁.
- 南謙吾「ロシア連邦における民族語をめぐる諸問題の社会言語学的考察—サハ共和国を例として」『創価大学大学院紀要・第36集・2014年12月、129—151頁.
- V. ムヒナ「ロシアにおける移民政策の変容—近年の移民政策改正の位置づけ」『移民政策研究第7号』、2015年、133—150頁.
- B. Anderson “Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism”, Verso; Revised, 1991, 240 p.
- S. Arkturk “Regimes of Ethnicity and Nationhood in Germany, Russia, and Turkey. Cambridge University Press, 2012, 326 p.
- R.G. Suni “The contradictions of identity: being Soviet and national in the USSR and after” *Soviet and Post — Soviet Identities Ed. Mark Bassin and Catriona Kelly*, Cambridge University Press, 2012, p.17—36.
- World Values Survey Wave 6: 2010 — 2014. <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSONline.jsp> (2017年3月7日 アクセス).
- Бараш Р. Э. «Концепция «соотечественников» — смысл и значение в контексте растущего этнического национализма в России»// «Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены». № 6[106] / 2011, с. 15—24.
- Болдырев В. А. = ボルディレフ. «Население СССР: По данным Всесоюзной переписи населения 1989 гю». Москва: «Финансы и статистика», 1990, 45 с.
- Взгляд. Деловая газета.= ヴズグリャード新聞、2016年10月31日.
«Путин поддержал идею «закона о российской нации» <https://www.vz.ru/politics/2016/10/31/841161.html> (2017年8月21日 アクセス).
- Воронцов А. В. «Русский язык на постсоветском пространстве», Universum: Вестник Герценовского университета Выпуск № 8 / 2010, с. 25—33.
- Всероссийская перепись населения, 2010 = 2010年のロシア国勢調査.
http://www.gks.ru/free_doc/new_site/perepis2010/croc/perepis_

- itogi1612.htm (2015年9月7日 アクセス).
- ВЦИОМ = 世論調査機関「全ロシア世論調査センター «4 ноября националисты ежегодно устраивают «Русский марш» под лозунгами: «Сегодня мигранты – завтра оккупанты», «Мы русские, Мы сила», «Стране и столице – русские лица». Вы поддерживаете или не поддерживаете идею таких акций?» 2013. http://wciom.ru/zh/print_q.php?s_id=934&q_id=64391&date=03.11.2013 (2015年9月5日 アクセス).
- Демоскоп Weekly = デモスコープ・ウィークリー «Религиозный состав населения России». № 477 – 478, 12 – 25 сентября 2011. <http://www.demoscope.ru/weekly/2011/0477/opros01.php> (2017年3月7日 アクセス).
- Дробижева Л. М. «Общероссийская идентичность и уровень межнационального согласия как отражение вектора консолидационных процессов», Социологические исследования №1, 2017, с. 25 – 36.
- Здравомыслов А. «О национальном самосознании россиян», Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены, 2001, с. 50 – 55. <https://cyberleninka.ru/article/v/natsionalnoe-samosoznanie-rossiyan> (2017年11月4日 アクセス).
- Клямкин И. М., Лапкин В. В «Русский вопрос в России»// «Полис» 1995 №5, 1996 №1, с. 78 – 96.
- Левада – Центр, 世論調査機関「レヴァダ・センター」«Интолерантность и ксенофобия» 2016 (<http://www.levada.ru/2016/10/11/intolerantnost-i-ksenofobiya/> 2017年3月7日 アクセス).
- Малахов В. «Скромное обаяние расизма» и другие статьи. М.: Модест Колеров и «Дом интеллектуальной литературной книги», 2001, 176 с.
- Национальный корпус русского языка= ロシア語ナショナルコーパス, «мигранты». http://search1.ruscorpora.ru/plot.xml?smoothing=3&stat=gr_created_&env=alpha&mycorp=&mysent=&mysize=&mysentsize=&mydocsize=&dpp=&spp=&spd=&text=lexform&mode=main&sort=gr_tagging&lang=ru&nodia=1&req=%EC%E8%E3%F0%E0%ED%F2%FB (2017年11月5日 アクセス).
- Первый канал = 1 チャンネル、2016年11月4日. «Впервые вручена премия президента России за вклад в укрепление единства российской

нации» http://www.1tv.ru/news/2016-11-04/313379-vpervye_vruchena_premiya_prezidenta_rossii_za_vklad_v_ukreplenie_edinstva_rossiyskoy_natsii (2017年8月21日 アクセス).

Первый канал = 1 チャンネル、2016年11月11日。 Кто живет в России? Время покажет. Выпуск от 11.11.2016 <https://www.1tv.ru/shows/vremya-pokazhet/vypuski/kto-zhivet-v-rossii-vremya-pokazhet-vypusk-ot-11-11-2016> (2017年8月21日 アクセス).

Предварительные итоги переписи населения 28 августа 1920 года = 1920年8月28日の国勢調査の中間集計 http://istmat.info/files/uploads/26366/perepis_1920_vyp_1.pdf (2017年11月18日 アクセス).

Российская газета = ロシア新聞、2015年1月11日 “Русский мир на пути консолидации” <https://rg.ru/2015/11/02/lavrov.html> (2017年8月21日 アクセス).

Росстат = ロシア連邦統計局、ロシア連邦特区の地図 http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/about/territorial/site/ae25408044718b659262b26964b99b0f (2017年8月21日 アクセス).

ТАСС Информационное агентство России. Специальный проект «Формула распада» = TASS 通信社、2016. <http://tass.ru/spec/ussr-referendum> (2017年3月7日 アクセス).

